

2021 年度 事業報告書及び決算報告書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

一般財団法人 静岡経済研究所

2021 年度 事業報告書

皆さまにおかれましては、平素より静岡経済研究所の活動に格別のご支援とご協力を
たまわり、厚くお礼申し上げます。

昨年度の日本経済は、3年ぶりのプラス成長となった模様ですが、2020年度の落ち込みを取り戻せてはならず、回復力は弱いものとなりました。新型コロナワクチンの普及に時間を要し、緊急事態宣言などが断続的に発出される中で、個人消費や設備投資が伸び悩んだうえ、東南アジアの感染拡大に伴う部品不足や中国の景気減速の影響を受けて、年央以降は輸出や生産活動も鈍化しました。

静岡県経済も新型コロナウイルス感染症に翻弄され続けました。感染拡大防止のため
に行動制限が求められたことで、観光・レジャーや外食が低調に推移したほか、自動車
や電気機械など加工組立型製造業では、半導体不足によりコストアップや減産を余儀な
くされるなど、原材料の価格上昇、調達難が企業活動を圧迫しました。さらに、ロシア
のウクライナ侵攻がエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱に拍車をかけ、多
くの県内産業で足かせとなっています。内外需とも堅調な工作機械やデジタル化需要が
底堅い情報サービスなど一部に明るさはみられますが、総じてみると足踏み状態が続い
ています。

こうした状況下にあって、静岡経済研究所では「**コロナ禍の先に見える地域の産業・
社会構造の変容**」と「**デジタル革新による付加価値創出**」を重点研究テーマに掲げて調
査研究を進めてまいりました。成果につきましては、昨年度より電子ブック版での提供
も開始するなど、積極的な情報発信に努めました。こうした調査研究に対する報道機関
の関心は高く、地域社会のニーズに応えるという、地域シンクタンクとしての使命を果
たすことができたものと考えております。

創立60周年を迎えます2022年度は、「**持続可能な地域社会の実現へ踏み出す**」を重点研
究テーマとして、主に、「SDGs」、「デジタル」、「グリーン（脱炭素）」の3大潮流の
観点からポストコロナ時代を切り拓くヒントを探り、本県産業が進むべき方向性の提言
に努めてまいります。

皆さまにおかれましては、変わらぬご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上
げます。

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 財産及び損益の推移

2021 年度は、基本財産運用益や会費収入が減少したものの、受託調査やセミナー事業による事業収益が大幅に増加し、当期利益を確保することができました。

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度 (当該事業年度)
経常収益(百万円)	334	342	315	356
経常費用(〃)	321	338	301	344
当期経常増減額(〃)	13	4	14	12
正味財産期末残高(〃)	1,559	1,563	1,577	1,588

(2) 会員に関する事項

2021 年度は、賛助会員数が減少するとともに、維持会員数が伸び悩み、会費収入は前年を下回りました。

種 類	前年度末	当年度末	先数増減	口数増減※
維持会員(年会費 35,000 円)	4,207 先	4,221 先	+ 14 先	+ 42 口
賛助会員(年会費 12,000 円)	10,458 先	10,282 先	▲176 先	▲176 口
合 計	14,665 先	14,503 先	▲162 先	▲134 口
(参考) 年間会費収入	267 百万円	265 百万円	—	—

※維持会員1先=3口、賛助会員1先=1口として算出。

2. 主な事業内容

(1) 調査研究事業

① 自主研究

2021 年度は、「コロナ禍の先に見える地域の産業・社会構造の変容」、「デジタル革新による付加価値創出」を年間重点研究テーマに設定し、調査研究を進めました。

A. 「コロナ禍の先に見える地域の産業・社会構造の変容」の調査研究実績

- ・変容する静岡県民の消費スタイル（調査月報特別企画 2021. 04）
- ・SDGs を経営に取り込む（調査月報特別企画 2021. 05）
- ・静岡と甲信越 地方経済圏形成の方向性を探る（調査月報特別企画 2021. 07）
- ・コロナ禍の行動変容をビジネスチャンスに結び付ける県内企業
(調査月報特別企画 2021. 8/9)
- ・原材料価格の上昇が県内産業に及ぼす影響（調査月報特別企画 2021. 10）
- ・県内企業で働く従業員からみた「ダイバーシティ」の実態
(調査月報特別企画 2021. 11)
- ・2050 年カーボンニュートラル 県内企業はどう捉えているか
(調査月報特別企画 2022. 02)

- ・ 構造的課題への対応急ぐ自動車ディーラー業界（調査月報調査 2021. 04）
- ・ 県外との貨物輸送量減少に直面する静岡県（調査月報調査 2021. 04）
- ・ コロナ下で芽生えたマイクロツーリズムという旅行形態
（調査月報調査 2021. 05）
- ・ ユーザーニーズの構造的変化への対応急ぐ 工作機械業界
（調査月報調査 2021. 06）
- ・ 新たな市場を切り拓く県内茶業界（調査月報調査 2021. 07）
- ・ “健康経営” で目指す企業の持続的成長（調査月報調査 2021. 8/9）
- ・ こだわりの酒造りを礎に新たな時代に挑む静岡の清酒業界
（調査月報調査 2021. 8/9）
- ・ 中食ビジネスにチャンスを見出す県内企業（調査月報調査 2021. 10）
- ・ 活況を呈するプラモデル業界（調査月報調査 2021. 12）
- ・ ドライバー不足解消に注力する中小運送事業者（調査月報調査 2022. 02）
- ・ 少子高齢化の急速な進展とコロナ禍による人口動態の変化の兆しを検証する
（研究季報 2022. 04）

B. 「デジタル革新による付加価値創出」の調査研究実績

- ・ DXに取り組む中小企業（調査月報特別企画 2021. 06）
- ・ 電動化・デジタル化への対応を迫られる県内自動車部品メーカー
（調査月報特別企画 2021. 12）
- ・ 事業のデジタル化に挑む中小企業の人材育成戦略 リスキリング
（調査月報特別企画 2022. 03）
- ・ 実装段階に入るスマート農業（調査月報調査 2021. 05）
- ・ 県内における医療・介護関連のデジタル機器・サービスの開発動向
（調査月報調査 2021. 07）

C. その他の調査研究実績

- ・ 2021 年ゴールデンウィーク集客動向調査（調査月報調査 2021. 06）
- ・ 中小企業が障害者を雇用するために必要なこと（調査月報調査 2021. 10）
- ・ 県内ベーカリーにみる集客の秘訣（調査月報調査 2022. 03）
- ・ 焼津市～ブランド化を進め 次代の水産都市へ～（調査月報市町分析 2021. 8/9）
- ・ 小山町～3つの地域開発を推進し、町の経済再生に挑む～
（調査月報市町分析 2021. 12）
- ・ 最近の静岡県経済と地域動向（研究季報 2021. 06）
- ・ 静岡県のスポーツ産業の経済規模推計（研究季報 2021. 12）
- ・ 静岡県の“住宅”に関する実態を探る（研究季報 2021. 12）
- ・ 2021・2022 年度 日本経済の見通し（研究季報 2022. 02）
- ・ 静岡県経済と主要産業の展望（研究季報 2022. 02）

②定例調査

当所のネットワークを活用し、静岡県の産業や消費動向、企業の景況感などを定期的に調査し、迅速に情報を提供しました。

- A. 静岡県内企業経営者の景気見通し調査（５月、１１月）
- B. 静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（３月、９月）
- C. 静岡県内主要産業四半期見通し調査（６月、９月、１２月、３月）
- D. 静岡県版 景気ウォッチャー調査（４月、７月、１０月、１月）
- E. 静岡県内企業 ボーナス予想（５月、１１月）
- F. 静岡県内の主要企業経営者が見通す「2022年」（12月）
- G. 県内世帯の消費動向アンケート調査（12月）

◎出版物の発行実績

A. 調査月報	年 1 1 回	164,750 部発行
B. 景況レポート	年 1 3 回	172,900 部発行
C. 研究季報	年 4 回	28,600 部発行
D. 静岡県会社要覧	年 1 回	16,900 部発行
〔うち 書籍版 C D－R O M同梱版 C D－R O M単体版〕		1,800 部発行
		4,800 部発行
		10,300 部発行
E. 干支情報	年 1 回	6,070 部発行
F. 中小企業のための特別情報	年 4 回	58,050 部発行
G. 経営相談	年 6 回	25,500 部発行

※A～Eは、電子ブック版をホームページ上に掲載

③受託調査

県内自治体や各種団体等から、さまざまなテーマの調査業務を 46 件受託し、地域経済の活性化やまちづくりに向けた提言を行いました。特に、静岡銀行と連携して、E S G 金融であるポジティブ・インパクト・ファイナンスの支援業務に注力し、S D G s に積極的に取り組む企業 29 社のインパクト評価を実施しました。

A. 静岡県・市・町

- ・次世代自動車の電動化・デジタル化等対応実態調査業務（静岡県）
- ・ふじのくにフロンティア推進に係る企業動向調査等業務（静岡県）
- ・静岡県の職業能力開発に係る調査業務（静岡県）
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック経済波及効果推計業務（静岡県）
- ・「30歳になったら静岡県！」生涯収支のモデルプラン等試算・調査業務（静岡県）

- ・ 富士山静岡空港地域経済波及効果分析プログラム開発業務（静岡県）
- ・ 静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務（静岡市）
- ・ 静岡市産業連関表及び経済波及効果分析モデル作成業務（静岡市）
- ・ 女性の労働実態調査業務（静岡市）
- ・ 富士市C N F 関連産業創出・集積による経済波及効果調査業務（富士市）

B. その他

- ・ するが観光レポート作成支援業務（公益財団法人するが企画観光局）
- ・ 市内企業等における再雇用・雇用延長等に関する実態等調査業務（静岡市生涯現役促進地域連携協議会）
- ・ 「かけがわ茶エンナーレ」経済波及効果調査（かけがわ茶エンナーレ実行委員会）
- ・ 土業向けアンケート調査（浜松商工会議所）
- ・ 掛川地域の景気動向調査（掛川商工会議所）
- ・ 御殿場市産業連関表作成及びプレミアム商品券経済波及効果（御殿場市商工会）
- ・ ポジティブ・インパクト・ファイナンス（P I F）評価書作成業務 29 件（静岡銀行）
- ・ 静岡県内外為取引に関する調査（静岡銀行）

（2）会員交流、セミナー事業

①新春講演会の開催

著名講師 3 名による講演会をオンライン配信で開催しました（視聴者数 1,114 名）。

◆配信期間：2022 年 1 月 12 日（水）～31 日（月）〔20 日間〕

講 師	視聴者数
「コロナ後の経済の見通しと課題」 東京大学 名誉教授 学習院大学 教授 伊藤 元重 氏	548 名
「大切なのは『人的資本』」 日本私立学校振興・共済事業団理事長 慶應義塾学事顧問 清家 篤 氏	277 名
「ポストコロナの新時代を拓く～日本経済の活力を取り戻せ」 ㈱日本総合研究所 チェアマン・エメリタス 高橋 進 氏	289 名

②S E R I 経営セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止策を徹底したうえで、新入社員から経営層まで、各階層に応じた質の高いセミナーを開催しました。

◆開催数 26 回、参加者 1,085 名

開催日	テーマ	参加者
2021年 4月13日	新入社員研修 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田 圭美 氏	59 名
4月15日	課長の役割と仕事 ビジネス ディベロップ サポート 代表 大軽 俊史 氏	54 名
4月21日	新入社員研修 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田 圭美 氏	52 名
4月26日	新入社員研修 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田 圭美 氏	30 名
5月26日	中堅社員スキルアップセミナー グローアップ教育センター 代表 西澤 浩二 氏	39 名
6月2日	チームマネジメント研修 アイ・イーシー 加茂 靖 氏	54 名
6月15日	仕事の進め方と報連相 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 吉竹 優子 氏	54 名
6月22日	「営業力強化」セミナー セルフ・インプルーブ 代表取締役 和田 勉 氏	43 名
7月8日	若手社員のレベルアップセミナー ポールスターコミュニケーションズ 代表取締役 北 宏志 氏	54 名
7月21日	プレゼンテーションセミナー ブレイクビジョン 代表取締役 車塚 元章 氏	39 名
8月4日	営業担当者の発想法 サンクスマインドコンサルティング 代表取締役 伊藤 弘一 氏	32 名
9月9日	改善セミナー～応用編〔オンライン・半日セミナー〕 改善コンサルタント 東澤 文二 氏	28 名
10月5日	「5つの力」を徹底強化 N&Kネットワーク 代表 天崎 啓一 氏	52 名
10月14日	数学で伝える・説得する技術 BMコンサルティング 代表取締役 深沢 真太郎 氏	26 名
10月19日	経理の重要業務と会計・税務の実務処理 税理士・米国税理士・CFP® 高下 淳子 氏	41 名
10月22日	できる部下を育てるコミュニケーション ビジネスディベロップサポート 代表 大軽 俊史 氏	38 名
10月28日	ビジネス文書の書き方 Edu. ANNEX 代表 池田 稔子 氏	31 名
11月9日	管理職マネジメント力養成セミナー 人事政策研究所 代表 望月 禎彦 氏	54 名

11月15日	管理職基礎講座 アイ・コンサルティング 代表 井上 康由 氏	51 名
11月25日	新入社員フォローアップ研修 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田 圭美 氏	35 名
11月26日	職場リーダーのコミュニケーション力と問題解決力 EMI コンサルティング 代表 福井 充雄 氏	50 名
12月 2 日	上手なほめ方・叱り方 Y's オーダー 代表取締役 藤野 祐美 氏	43 名
12月 7 日	管理職のための人間関係構築法 アドット・コミュニケーション 代表取締役 戸田 久実 氏	26 名
12月 9 日	改善セミナー～基礎編〔半日セミナー〕 改善コンサルタント 東澤 文二 氏	22 名
12月14日	経営者のための財務3表一体理解 ボナ・ヴィータ コーポレーション 代表取締役 國貞 克則 氏	48 名
12月17日	管理職マネジメント力養成セミナー 人事政策研究所 代表 望月 禎彦 氏	30 名
2022年 1 月26日	甘えを捨てよう！中堅社員 ヒューマンブレインアソシエイツ 取締役上席シニアコンサルタント 稲垣 正己氏	中止
2 月 4 日	「なぜ？」の3乗でニーズをつかむ！ 営業会議 代表取締役 野口 明美 氏	中止
2 月17日	中小企業が実践すべき経営戦略 ランチェスターマネジメント 代表取締役 河辺 よしろう 氏	中止
3 月16日	若手社員が定着する職場づくりと指導育成のコツ ハートリンク 代表 阿部 紀子 氏	延期

③各種講演会・勉強会への講師派遣

静岡県経営者協会や静岡商工会議所をはじめとした経済団体、静岡産業大学などの教育機関、静岡県、民間企業等からの要請に応じて、当所の役職員を講師として派遣しました（年間41回）。

（3）その他の事業

①コーディネート業務への取り組み

静岡県が進めるふじのくにフロンティア構想の実現に向けて経済界が静岡県と連携して取り組む「ふじのくにフロンティア推進コンソーシアム」の事務局を務め、構想の進展をサポートしました。

②公職委員への就任

静岡県産業成長戦略会議委員や掛川市総合計画審議会委員など、地方公共団体や経済団体等からの要請に応じて各種委員会の委員に就任、専門家としての知見を発揮することで、地域に貢献しました（98先）。

③行政への情報提供（通常業務以外）

静岡財務事務所に県内経済動向等についての情報を提供しました。

④マスコミへの対応

調査研究結果が新聞、雑誌、テレビ、ラジオで報道されました（年間 245 回）。静岡第一テレビの夕方番組「news every. しずおか」、NHKの夕方のニュース「たっぷり静岡」の経済解説のコメンテーターとして、当所の役職員が定期的に出演しました。

⑤研修生の受入れ

自治体や企業の人材育成に貢献することを目的として、静岡県や民間企業等から研修生を受け入れました。

静岡県からの研修生	1 名（研修期間 1 年）
民間企業からの研修生	3 名（研修期間 2 年）

(4) 庶務事項

- 2021年 5月17日 監事監査
- ①2020 年度事業報告書及びその附属明細書並びに理事の職務の執行に関する監査
 - ②2020 年度計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の監査
- 2021年 5月21日 2021 年度第 1 回理事会
- <決議事項>
- ①「2020 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
 - ②「公益目的支出計画実施報告書」の承認の件
 - ③「定時評議員会」の招集の件
 - ④就業規則制改定の件（追認）
- 2021年 6月 7日 定時評議員会
- <決議事項>
- ①「2020 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
 - ②「理事」全員任期満了に伴う改選の件
 - ③「評議員」選任の件
 - ④退任常勤理事に対する退職慰労金贈呈の件
 - ⑤定款変更の件
- 同 上 2021 年度第 2 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ①代表理事 1 名選定の件
 - ②業務執行理事 2 名選定の件
- 2022年 3月31日 2021 年度第 3 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ①2022 年度事業計画及び同収支予算書の承認の件

(5) 役員等の異動

・ 評議員

新 任		退 任	
異動日	氏 名	異動日	氏 名
2021 年 6 月 7 日	戸野谷 宏	2021 年 6 月 7 日	岩崎 清悟
2021 年 6 月 7 日	池田 正嗣	2021 年 6 月 7 日	茂野 恵介

・ 理 事

新 任		退 任	
異動日	氏 名	異動日	氏 名
2021 年 6 月 7 日	大須賀紳晃	2021 年 6 月 7 日	大石 剛
2021 年 6 月 7 日	高木 裕三	2021 年 6 月 7 日	小林 俊雄
2021 年 6 月 7 日	久野 託司	2021 年 6 月 7 日	水谷 林蔵
2021 年 6 月 7 日	馬瀬 和人	2021 年 6 月 7 日	一杉 逸朗

事業報告の附属明細書

1. 役員等に関する事項（役員の他の法人との兼職状況）

2022 年 3 月 31 日現在

役職名	氏 名	現 職 名
評議員 【8名】	木村 博彦	株式会社木村鋳造所 名誉会長
	後藤 孝	ビヨonz株式会社 代表取締役会長
	斉藤 薫	遠州鉄道株式会社 代表取締役社長
	酒井 公夫	静岡鉄道株式会社 代表取締役会長
	戸野谷 宏	静岡ガス株式会社 代表取締役会長
	中村 捷二	サーラエナジー株式会社 相談役
	八木 稔	株式会社静岡銀行 代表取締役 取締役副頭取
	池田 正嗣	株式会社静岡銀行 ソリューション営業部担当部長
理 事 【11名】	馬瀬 和人	理事長
	恒友 仁	常務理事
	山田 慎也	理事
	飯田 直文	鈴与株式会社 代表取締役副社長
	大須賀紳晃	株式会社静岡新聞社 代表取締役社長
	佐野 武男	丸富製紙株式会社 代表取締役社長
	須山 宏造	須山建設株式会社 代表取締役会長
	高木 裕三	パーパス株式会社 代表取締役社長
	山崎 泰啓	スズキ株式会社 参与
	長沢 芳裕	静銀経営コンサルティング株式会社 代表取締役社長
	久野 託司	静岡キャピタル株式会社 代表取締役社長
監 事 【3名】	木内 藤男	木内建設株式会社 代表取締役会長
	後藤 康雄	はごろもフーズ株式会社 代表取締役会長
	鵜田 勝彦	株式会社TOKAIホールディングス 代表取締役社長

（敬称略）

2021年度決算報告書

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	168,291	50,402	117,889
普 通 預 金	343,125,203	326,761,192	16,364,011
定 期 預 金	176,828,172	176,828,172	0
未 収 会 費	5,351,000	5,113,000	238,000
未 収 金	13,534,400	13,308,020	226,380
未 収 収 益	691,937	721,658	△ 29,721
出版物等棚卸品	6,570,082	6,177,483	392,599
仮 払 金	433,582	447,309	△ 13,727
その他流動資産	1,163,626	0	1,163,626
流 動 資 産 合 計	547,866,293	529,407,236	18,459,057
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	691,191,076	557,591,076	133,600,000
公 社 債	402,500,000	536,100,000	△ 133,600,000
基 本 財 産 合 計	1,093,691,076	1,093,691,076	0
(2) その他固定資産			
建 物	82,425,969	86,285,632	△ 3,859,663
建物付属設備	16,820,825	18,639,232	△ 1,818,407
什 器 備 品	1,837,551	2,084,481	△ 246,930
投資有価証券	10,205,000	10,205,000	0
ソフトウェア	297,855	1,254,250	△ 956,395
その他固定資産合計	111,587,200	118,468,595	△ 6,881,395
固 定 資 産 合 計	1,205,278,276	1,212,159,671	△ 6,881,395
資 産 合 計	1,753,144,569	1,741,566,907	11,577,662

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	12,409,908	10,270,743	2,139,165
未 払 消 費 税	2,950,000	607,200	2,342,800
会 費 前 受 金	128,387,328	129,732,831	△ 1,345,503
賞 与 引 当 金	4,474,700	3,963,600	511,100
役員賞与引当金	1,305,250	983,750	321,500
一 般 預 り 金	459,754	323,535	136,219
前 受 金	16,600	726,000	△ 709,400
流 動 負 債 合 計	150,003,540	146,607,659	3,395,881
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,134,000	8,344,000	2,790,000
役員退職慰労引当金	3,727,000	9,681,000	△ 5,954,000
固 定 負 債 合 計	14,861,000	18,025,000	△ 3,164,000
負 債 合 計	164,864,540	164,632,659	231,881
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
公社債・普通預金・定期預金	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産合計	1,055,329,009	1,055,329,009	0
(うち基本財産への充当額)	(1,055,329,009)	(1,055,329,009)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	532,951,020	521,605,239	11,345,781
(うち基本財産への充当額)	(38,362,067)	(38,362,067)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,588,280,029	1,576,934,248	11,345,781
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,753,144,569	1,741,566,907	11,577,662

貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人会計	合計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業		
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	47,926	56,476	63,889	0	168,291
普通預金	0	171,801,216	152,325,053	18,998,934	343,125,203
定期預金	—	—	—	176,828,172	176,828,172
未収会費	—	1,605,300	1,605,300	2,140,400	5,351,000
未収金	477,400	0	13,057,000	0	13,534,400
未収収益	—	—	—	691,937	691,937
出版物等棚卸品	5,376,980	0	0	1,193,102	6,570,082
仮払金	0	0	0	433,582	433,582
その他流動資産	0	0	1,163,626	0	1,163,626
流動資産合計	5,902,306	173,462,992	168,214,868	200,286,127	547,866,293
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
普通預金	—	—	—	691,191,076	691,191,076
公社債	—	—	—	402,500,000	402,500,000
基本財産合計	—	—	—	1,093,691,076	1,093,691,076
(2) その他固定資産					
建物	25,617,992	14,300,905	14,300,905	28,206,167	82,425,969
建物付属設備	5,147,675	2,873,625	2,873,625	5,925,900	16,820,825
什器備品	334,390	334,391	334,390	834,380	1,837,551
投資有価証券	0	0	0	10,205,000	10,205,000
ソフトウェア	43,740	0	43,740	210,375	297,855
その他固定資産合計	31,143,797	17,508,921	17,552,660	45,381,822	111,587,200
固定資産合計	31,143,797	17,508,921	17,552,660	1,139,072,898	1,205,278,276
資産合計	37,046,103	190,971,913	185,767,528	1,339,359,025	1,753,144,569

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人会計	合計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業		
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
未 払 金	5,488,741	199,487	6,649,943	71,737	12,409,908
未 払 消 費 税	—	—	—	2,950,000	2,950,000
会 費 前 受 金	—	38,516,198	38,516,198	51,354,932	128,387,328
賞 与 引 当 金	1,537,800	977,400	1,006,200	953,300	4,474,700
役員賞与引当金	4,800	3,600	3,600	1,293,250	1,305,250
一 般 預 り 金	0	0	11,026	448,728	459,754
前 受 金	0	16,600	0	0	16,600
流 動 負 債 合 計	7,031,341	39,713,285	46,186,967	57,071,947	150,003,540
2. 固定負債					
退職給付引当金	2,546,100	1,462,200	1,351,200	5,774,500	11,134,000
役員退職慰労引当金	462,000	347,000	345,000	2,573,000	3,727,000
固 定 負 債 合 計	3,008,100	1,809,200	1,696,200	8,347,500	14,861,000
負 債 合 計	10,039,441	41,522,485	47,883,167	65,419,447	164,864,540
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
公社債・普通預金・定期預金	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
指定正味財産合計	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
(うち基本財産への充当額)	—	—	—	(1,055,329,009)	(1,055,329,009)
(うち特定資産への充当額)	—	—	—	(0)	(0)
2. 一般正味財産	27,006,662	149,449,428	137,884,361	218,610,569	532,951,020
(うち基本財産への充当額)	—	—	—	(38,362,067)	(38,362,067)
(うち特定資産への充当額)	—	—	—	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	27,006,662	149,449,428	137,884,361	1,273,939,578	1,588,280,029
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	37,046,103	190,971,913	185,767,528	1,339,359,025	1,753,144,569

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	4,116,979	4,829,790	△ 712,811
基本財産受取利息	4,116,979	4,829,790	△ 712,811
②受取会費	265,003,003	267,118,632	△ 2,115,629
維持会員受取会費	142,409,003	142,203,632	205,371
賛助会員受取会費	92,257,000	94,332,000	△ 2,075,000
行員会員受取会費	30,337,000	30,583,000	△ 246,000
③事業収益	85,416,034	41,599,004	43,817,030
調査研究事業収益	11,894,336	11,419,312	475,024
セミナー・講演会等事業収益	16,497,698	10,746,872	5,750,826
一般受託業務事業収益	57,024,000	19,432,820	37,591,180
④受取寄付金	0	300,000	△ 300,000
⑤雑収益	1,678,348	1,908,014	△ 229,666
受取利息	6,268	12,996	△ 6,728
雑収益	102,080	717,518	△ 615,438
受取配当金	1,570,000	1,177,500	392,500
経常収益計	356,214,364	315,755,440	40,458,924
(2) 経常費用			
①事業費	244,947,956	217,017,163	27,930,793
役員報酬	156,000	3,211,000	△ 3,055,000
給料手当	70,248,993	62,631,507	7,617,486
通勤費	1,102,415	1,100,914	1,501
派遣料	203,142	0	203,142
役員退職慰労金	0	229,000	△ 229,000
退職手当	0	84,000	△ 84,000
役員退職慰労引当金繰入額	675,000	479,000	196,000
退職引当金繰入額	1,668,000	1,293,500	374,500
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,000	0
賞与引当金繰入額	3,521,400	3,055,800	465,600
福利厚生費	13,270,535	12,108,417	1,162,118
会議費	54,000	25,890	28,110
旅費交通費	645,278	666,991	△ 21,713
通信運搬費	18,157,048	19,182,859	△ 1,025,811
減価償却費	4,776,535	4,822,393	△ 45,858
什器備品費	138,345	1,942,538	△ 1,804,193
消耗品費	3,700,649	3,257,956	442,693
修繕費	5,531,088	2,384,937	3,146,151
印刷製本費	56,452,802	54,422,114	2,030,688
燃料費	101,484	78,082	23,402
光熱水料費	717,104	668,212	48,892
賃借料	3,270,378	3,280,816	△ 10,438
リース料	4,035,024	3,806,787	228,237
会場費	63,330	83,040	△ 19,710
保険料	100,475	100,475	0
新聞図書費	2,038,353	2,103,402	△ 65,049
諸謝金	8,581,015	8,396,578	184,437
租税公課	1,138,636	1,111,871	26,765
諸会費	812,350	692,650	119,700
委託費	42,124,151	24,672,955	17,451,196
交際費	21,015	42,240	△ 21,225
雑費	1,631,411	1,069,239	562,172

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	99,066,029	84,366,999	14,699,030
役員報酬	24,917,281	19,343,661	5,573,620
給料手当	16,275,516	15,869,621	405,895
通勤費	939,702	1,270,986	△ 331,284
派遣料	12,848,012	12,473,802	374,210
役員退職慰労金	614,000	0	614,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,573,000	2,454,000	119,000
退職引当金繰入額	1,122,000	831,500	290,500
役員賞与引当金繰入額	1,293,250	971,750	321,500
賞与引当金繰入額	953,300	907,800	45,500
福利厚生費	6,499,173	5,531,016	968,157
旅費交通費	261,488	45,131	216,357
通信運搬費	1,213,339	1,215,943	△ 2,604
減価償却費	2,351,912	2,294,287	57,625
什器備品費	2,265,629	266,565	1,999,064
消耗品費	1,208,957	1,726,739	△ 517,782
修繕費	2,996,903	1,947,704	1,049,199
印刷製本費	110,671	936,390	△ 825,719
燃料費	5,403	0	5,403
光熱水料費	338,767	322,207	16,560
賃借料	1,582,768	1,590,580	△ 7,812
リース料	3,215,554	2,765,903	449,651
会場費	64,350	0	64,350
保険料	52,271	73,821	△ 21,550
新聞図書費	679,407	701,130	△ 21,723
租税公課	5,600,735	3,649,147	1,951,588
諸会費	1,149,375	1,116,725	32,650
委託費	5,962,328	3,948,172	2,014,156
交際費	170,846	161,484	9,362
雑費	1,800,092	1,950,935	△ 150,843
経常費用計	344,013,985	301,384,162	42,629,823
評価損益等調整前当期経常増減額	12,200,379	14,371,278	△ 2,170,899
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,200,379	14,371,278	△ 2,170,899
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
ソフトウェア除却損	854,598	0	854,598
経常外費用計	854,598	0	854,598
当期経常外増減額	△ 854,598	0	△ 854,598
当期一般正味財産増減額	11,345,781	14,371,278	△ 3,025,497
一般正味財産期首残高	521,605,239	507,233,961	14,371,278
一般正味財産期末残高	532,951,020	521,605,239	11,345,781
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	526,569	△ 526,569
基本財産受取利息	0	526,569	△ 526,569
一般正味財産への振替額	0	△ 624,995	624,995
一般正味財産へ利息振替額	0	△ 624,995	624,995
当期指定正味財産増減額	0	△ 98,426	98,426
指定正味財産期首残高	1,055,329,009	1,055,427,435	△ 98,426
指定正味財産期末残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
III 正味財産期末残高	1,588,280,029	1,576,934,248	11,345,781

正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		その他会計小計	法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー・講演会事業	一般受託業務事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	—	—	—	—	4,116,979	4,116,979
基本財産受取利息	—	—	—	—	4,116,979	4,116,979
②受取会費	—	79,500,901	79,500,901	159,001,802	106,001,201	265,003,003
維持会員受取会費	—	42,722,701	42,722,701	85,445,402	56,963,601	142,409,003
賛助会員受取会費	—	27,677,100	27,677,100	55,354,200	36,902,800	92,257,000
行員会員受取会費	—	9,101,100	9,101,100	18,202,200	12,134,800	30,337,000
③事業収益	11,894,336	16,497,698	57,024,000	73,521,698	—	85,416,034
調査研究事業収益	11,894,336	—	—	—	—	11,894,336
セミナー・講演会等事業収益	—	16,497,698	—	16,497,698	—	16,497,698
一般受託業務事業収益	—	—	57,024,000	57,024,000	—	57,024,000
⑤雑収益	102,080	0	0	0	1,576,268	1,678,348
受取利息	—	—	—	—	6,268	6,268
雑収益	102,080	0	0	0	0	102,080
受取配当金	0	0	0	0	1,570,000	1,570,000
経常収益計	11,996,416	95,998,599	136,524,901	232,523,500	111,694,448	356,214,364
(2) 経常費用						
①事業費	151,088,355	43,485,636	50,373,965	93,859,601	—	244,947,956
役員報酬	62,400	46,800	46,800	93,600	—	156,000
給料手当	39,873,348	15,434,346	14,941,299	30,375,645	—	70,248,993
通勤費	682,269	254,125	166,021	420,146	—	1,102,415
派遣料	81,257	121,885	0	121,885	—	203,142
役員退職慰労引当金繰入額	270,000	203,000	202,000	405,000	—	675,000
退職引当金繰入額	736,200	478,200	453,600	931,800	—	1,668,000
役員賞与引当金繰入額	4,800	3,600	3,600	7,200	—	12,000
賞与引当金繰入額	1,537,800	977,400	1,006,200	1,983,600	—	3,521,400
福利厚生費	7,494,768	2,994,370	2,781,397	5,775,767	—	13,270,535
会議費	0	54,000	0	54,000	—	54,000
旅費交通費	175,328	83,660	386,290	469,950	—	645,278
通信運搬費	16,141,379	328,484	1,687,185	2,015,669	—	18,157,048
減価償却費	2,231,703	1,266,956	1,277,876	2,544,832	—	4,776,535
什器備品費	44,000	50,345	44,000	94,345	—	138,345
消耗品費	1,642,884	1,032,865	1,024,900	2,057,765	—	3,700,649
修繕費	1,072,906	3,526,489	931,693	4,458,182	—	5,531,088
印刷製本費	53,124,477	3,087,535	240,790	3,328,325	—	56,452,802
燃料費	33,832	33,826	33,826	67,652	—	101,484
光熱水料費	333,661	191,658	191,785	383,443	—	717,104
賃借料	1,542,286	864,046	864,046	1,728,092	—	3,270,378
リース料	1,397,543	1,284,893	1,352,588	2,637,481	—	4,035,024
会場費	0	63,330	0	63,330	—	63,330
保険料	47,473	26,501	26,501	53,002	—	100,475
新聞図書費	679,451	679,451	679,451	1,358,902	—	2,038,353
諸謝金	1,275,339	7,176,549	129,127	7,305,676	—	8,581,015
租税公課	524,206	291,515	322,915	614,430	—	1,138,636
諸会費	270,784	270,783	270,783	541,566	—	812,350
委託費	18,450,967	2,496,552	21,176,632	23,673,184	—	42,124,151
交際費	10,755	4,760	5,500	10,260	—	21,015
雑費	1,346,539	157,712	127,160	284,872	—	1,631,411

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		その他会計小計	法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業			
②管理費	—	—	—	—	99,066,029	99,066,029
役員報酬	—	—	—	—	24,917,281	24,917,281
給料手当	—	—	—	—	16,275,516	16,275,516
通勤費	—	—	—	—	939,702	939,702
派遣料	—	—	—	—	12,848,012	12,848,012
役員退職慰労金	—	—	—	—	614,000	614,000
役員退職慰労引当金繰入額	—	—	—	—	2,573,000	2,573,000
退職引当金繰入額	—	—	—	—	1,122,000	1,122,000
役員賞与引当金繰入額	—	—	—	—	1,293,250	1,293,250
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	953,300	953,300
福利厚生費	—	—	—	—	6,499,173	6,499,173
旅費交通費	—	—	—	—	261,488	261,488
通信運搬費	—	—	—	—	1,213,339	1,213,339
減価償却費	—	—	—	—	2,351,912	2,351,912
什器備品費	—	—	—	—	2,265,629	2,265,629
消耗品費	—	—	—	—	1,208,957	1,208,957
修繕費	—	—	—	—	2,996,903	2,996,903
印刷製本費	—	—	—	—	110,671	110,671
燃料費	—	—	—	—	5,403	5,403
光熱水料費	—	—	—	—	338,767	338,767
賃借料	—	—	—	—	1,582,768	1,582,768
リース料	—	—	—	—	3,215,554	3,215,554
会場費	—	—	—	—	64,350	64,350
保険料	—	—	—	—	52,271	52,271
新聞図書費	—	—	—	—	679,407	679,407
租税公課	—	—	—	—	5,600,735	5,600,735
諸会費	—	—	—	—	1,149,375	1,149,375
委託費	—	—	—	—	5,962,328	5,962,328
交際費	—	—	—	—	170,846	170,846
雑費	—	—	—	—	1,800,092	1,800,092
経常費用計	151,088,355	43,485,636	50,373,965	93,859,601	99,066,029	344,013,985
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 139,091,939	52,512,963	86,150,936	138,663,899	12,628,419	12,200,379
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 139,091,939	52,512,963	86,150,936	138,663,899	12,628,419	12,200,379
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
ソフトウェア除却損	293,158	561,440	0	561,440	0	854,598
経常外費用計	293,158	561,440	0	561,440	0	854,598
当期経常外増減額	△ 293,158	△ 561,440	0	△ 561,440	0	△ 854,598
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 139,385,097	51,951,523	86,150,936	138,102,459	12,628,419	11,345,781
他会計振替額	139,687,490	△ 49,063,652	△ 82,138,301	△ 131,201,953	△ 8,485,537	0
当期一般正味財産増減額	302,393	2,887,871	4,012,635	6,900,506	4,142,882	11,345,781
一般正味財産期首残高	26,704,269	146,561,557	133,871,726	280,433,283	214,467,687	521,605,239
一般正味財産期末残高	27,006,662	149,449,428	137,884,361	287,333,789	218,610,569	532,951,020
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
III 正味財産期末残高	27,006,662	149,449,428	137,884,361	287,333,789	1,273,939,578	1,588,280,029

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっています。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物 …… 1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、
それ以外の2007年4月1日以降に取得したものは定額法によっています。

建物付属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち
当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上し
ています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末
要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも
の以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債	536,100,000	0	133,600,000	402,500,000
普通預金	557,591,076	133,604,710	4,710	691,191,076
合 計	1,093,691,076	133,604,710	133,604,710	1,093,691,076

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
公社債	402,500,000	(402,500,000)	(0)	—
普通預金	691,191,076	(652,829,009)	(38,362,067)	—
合 計	1,093,691,076	(1,055,329,009)	(38,362,067)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	145,692,848	63,266,879	82,425,969
建物付属設備	45,163,300	28,342,475	16,820,825
什器備品	5,207,652	3,370,101	1,837,551
ソフトウェア	1,108,550	810,695	297,855
合 計	197,172,350	95,790,150	101,382,200

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	61,500,000	62,182,650	682,650
公募地方債	341,000,000	344,336,950	3,336,950
合 計	402,500,000	406,519,600	4,019,600

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	0
合 計	0

附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記（２．基本財産の増減額及びその残高）に記載のとおりです。

②引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,963,600	4,474,700	3,963,600	0	4,474,700
役員賞与引当金	983,750	1,305,250	983,750	0	1,305,250
退職引当金	8,344,000	2,892,600	102,600	0	11,134,000
役員退職慰労引当金	9,681,000	3,248,000	9,202,000	0	3,727,000